

みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、鳥取県みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金(以下「本補助金」という。)の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、中山間地域において生活する人々が安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりの取組を支援するとともに、持続可能な地域の活性化を図るための小さな拠点の立ち上げや広域的な地域運営組織づくり、地域活性化の取組を行う団体等を支援することを目的として交付する。

(定義)

第3条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) 中山間地域

ア 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例(平成20年鳥取県条例第63号)及び鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例第2条第1項第4号の規則で定める地域を定める規則(平成20年鳥取県規則第91号)に定める地域(以下、「条例指定地域」という。)

イ 条例指定地域に隣接し、かつ、過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条に定める過疎地域の人口要件に該当し、市町村があらかじめ県へ協議して、県が登録している地域

(2) 小さな拠点づくり

小学校区など、複数の集落で構成される基礎的な生活圏において、住み慣れた地域に安心して暮らし続けることができるよう、住民同士の話し合いを通じて暮らしを守るための仕組みづくりの実践に取り組むこと。

(3) 広域的な地域運営組織

単一集落を超えた広域的な地域単位(小学校や地区公民館等)で、地域の暮らしを守るため地域住民が中心となって形成され、様々な関係主体とともに地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織として市町村が認める団体。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付対象となる事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 中山間地域計画策定支援事業
- (2) 広域的な地域運営組織づくり支援事業
- (3) 小さな拠点づくり支援事業
- (4) 地域コミュニティスタートアップ支援事業

(補助対象経費、補助率等)

第5条 前条に規定する事業の補助対象経費、補助事業者、事業実施主体、補助率、補助限度額等は、別表に定めるとおりとする。

2 事業実施主体は県内に在住、若しくは企業等においては県内に事業所を有する者とする。

(補助金の交付)

第6条 県は、第2条の目的の達成に資するため、第4条の事業について、次に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

- (1) 補助事業を行う市町

- (2) 別表の第4欄に掲げる者に対し、その者が行う補助事業(以下「間接補助事業」という。)に係る補助対象経費(補助事業に要する同表の第2欄に掲げる経費をいう。以下「間接補助対象経費」という。)の額の一部又は全部について間接補助金を交付する市町。
- (3) 別表の第4欄に掲げる者で、第4条第1項(1)、(3)(別表の第2欄下段事業に限る。)又は(4)の事業を実施する者
- 2 本補助金の額は、補助対象経費の額(仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を除く。)に、別表の第5欄に定める率を乗じて得た額(同表の第7欄に定める額を限度とし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。)以下とする。ただし、第4条第1項(1)及び(2)の事業において広域的な地域運営組織を対象とする場合は、市町は、補助事業に要する別表第2欄に掲げる経費の額(仕入れ控除税額を除く。)から、当該補助事業に伴う収入(本補助金を除く。)の額を控除した額のうち、市町が負担又は別表第4欄に掲げる事業実施主体へ市町が補助する額の3分の2(同表の第7欄に定める額を限度とし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。)を県が負担する方式を選択できるものとする。
- 3 前第1項及び第2項の規定にかかわらず、本補助金以外の規則に基づく補助金及び交付金の交付対象となる事業については、本補助金は交付しないものとする。
- 4 鳥取県産業振興条例(平成23年鳥取県条例第68号)の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、原則として県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

- 第7条 本補助金の交付申請時期は、原則として、事業開始の20日前までとする。ただし、4月1日から補助対象とする場合は4月10日までとする。
- 2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
- 3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額(以下「仕入控除税額を含む額」という。)の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

- 第8条 本補助金の交付決定は、原則として交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。
- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。
- 3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第6条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額(変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。)から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付の条件)

- 第9条 本補助金の交付を受ける者(以下「補助事業者」という。)は、第6条第1項に規定する間接補助金(以下「間接補助金」という。)を交付するときは、その交付を受ける者(以下「間接補助事業者」という。)に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定(これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。)に準じた内容の条件を付さなければならない。

第12条(第4項を除く。)、 第13条、第14条、第16条 第2項後段、第17条、第25	補助事業者等	間接補助事業者
	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業

条及び第 2 6 条	知事	補助事業者
	様式第 2 号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第 3 号による	補助事業者が定める
	補助金等及び間接県費補助金等	間接補助金

(承認を要しない変更)

- 第 1 0 条 規則第 1 2 条第 1 項の知事が別に定める変更は、次の各号に定めるもの以外の変更とする。
- (1) 本補助金の増額又は 2 割以上の減額を伴う変更
 - (2) 事業対象地域(地区)の変更
 - (3) 事業の目的に特に影響を及ぼすと認められる変更
- 2 第 8 条第 1 項の規定は、変更等の承認について準用する。

(間接的な変更等の承認)

- 第 1 1 条 補助事業者は、第 9 条の規定により付した規則第 1 2 条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとするときは、あらかじめ規則様式第 2 号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。
- 2 第 8 条第 1 項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第 1 項に規定する条件に基づき、規則第 1 2 条第 1 項(同条第 2 項において準用する場合を含む。)の別に定める変更等を定めるに当たっては、次に掲げる変更等を定めてはならない。
- (1) 間接補助事業に係る前条第 1 項に定める変更
 - (2) 間接補助事業の中止及び廃止

(指示等の報告)

- 第 1 2 条 補助事業者は、第 9 条の規定により付した規則第 1 3 条又は第 1 6 条第 2 項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

(実績報告の時期等)

- 第 1 3 条 規則第 1 7 条第 1 項の規定による報告(以下「実績報告」という。)は、次に掲げる日までに行わなければならない。
- (1) 規則第 1 7 条第 1 項第 1 号又は第 2 号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日又は間接交付の中止若しくは廃止の日から 2 0 日を経過する日と、当該年度の翌年度の 4 月 1 0 日のいずれか早い日とする。ただし、本補助金の全額が概算払いにより交付された場合にあっては、交付決定年度の翌年度の 4 月 2 0 日とする。
 - (2) 規則第 1 7 条第 1 項第 3 号の場合にあっては、補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の 4 月 1 0 日とする。
- 2 規則第 1 7 条第 1 項の報告書に添付すべき同条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる書類は、様式第 1 号によるものとする。
- 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額(以下「実績報告控除税額」という。)が交付決定額に係る仕入控除税額(以下「交付決定控除税額」という。)を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額)を超えるときは、様式第 3 号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(間接補助金の支払い)

第14条 補助事業者は、間接補助事業に係る本補助金の支払いを受けたときは、その支払いを受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなくてはならない。

(財産の処分制限)

第15条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に相当する期間(同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間)とする。

2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。

(1) 取得価格又は効用の増加価格が500千円以上の機械及び器具

(2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの。

3 第8条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

(間接的な財産処分の承認)

第16条 補助事業者は、第9条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

2 第8条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。

3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項ただし書の期間を定めるに当たっては、前条第1項に定める期間より短い期間を定めてはならない。

4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項第4号の財産を定めるに当たっては、前条第2項に掲げる財産を定めなければならない。ただし、当該財産以外の財産を定めることを妨げない。

(収益納付)

第17条 補助事業者は、交付事業により取得し又は効用の増加した財産の処分により、自ら又は間接補助事業者収入があったときは、当該収入があったことを知った日から5日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。

2 前項の場合において、知事がその収入の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなければならない。

(財産に関する書類の保管)

第18条 補助事業者は、事業により取得した財産について、処分制限期間を経過するまでの間、財産管理台帳及びその他関係書類を整備、及び保管しなければならない。

(雑則)

第19条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、必要に応じて地域づくり推進部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年7月5日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表(第5条、第6条関係)

1 事業区分	2 補助対象経費	3 補助事業者	4 事業実施主体	5 県補助率	6 市町負担	7 補助限度額
(1) 中山間地域計画策定支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援の仕組みづくり、集落の防災・安全対策の検討等、集落の維持・活性化や安全・安心な地域づくりのための計画策定や試行実施に要する以下の経費 (1) 現状把握のための調査経費 (2) 計画策定等の検討に係る経費 (3) 研修、専門家招聘に係る経費 (4) 計画に基づく課題解決のための試行に要する経費 (5) 1件あたりの取得価格が500千円未満の備品、機械、器具等に係る経費 	市町又は事業実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・市町 ・市町長が必要と認める個人事業者、企業、農商工団体、広域的地域運営組織、NPO、集落、その他住民団体等 	2分の1(※1)	任意とする ただし、市町が事業実施主体となる場合は2分の1	1団体当たり 500千円
(2) 広域的地域運営組織づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・集落を越えた広域的な地域単位の運営組織を設置し、地域振興に係る課題等を調査・検討するために要する以下の経費 (1) 現状把握のための調査経費 (2) 計画策定、地域運営の検討に係る経費 (3) 研修、専門家招聘に係る経費 (4) 新たな広域的な地域運営組織を立ち上げるため市町が行う周知活動や啓発活動に係る経費 (5) 1件あたりの取得価格が500千円未満の備品、機械、器具等に係る経費 (6) その他活動や地域振興の取組に必要な経費 (7) 課題解決のための試行に係る経費 	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・市町 ・市町長が認める広域的な地域運営組織 (準備段階の組織を含む) 	2分の1(※1)	任意とする ただし、市町が事業実施主体になる場合は2分の1	1団体当たり 1,000千円
(3) 小さな拠点づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域において、集落等の地域住民での話し合いによって、旧小学校地区の範囲にある遊休施設等を活用し、新たに小さな拠点として整備する計画策定や試行実施に必要な以下の経費 (1) 計画策定等の検討に係る経費 (2) 研修、専門家招聘に係る経費 (3) 試行に係る経費(事業費1,000千円未満の工事代、500千円未満の備品購入、アルバイト賃金、印刷製本費、使用料、需用費等) (4) その他事業実施に必要な経費 	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・集落 ・広域的な地域運営組織又は市町が同等と認める団体 ・複数集落で構成する住民団体等 	3分の2	3分の1	1拠点当たり 1,000千円 なお、1拠点あたり一回限りとする
	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな拠点としての機能の形成・拡充を図るために必要となる車両導入や施設整備などの計画策定に係る以下の経費で、日本財団支援事業に関連するもの (1) 計画策定等の検討に係る経費 (2) 研修、専門家招聘に係る経費 (3) 試行に係る経費 (4) その他事業実施に必要な経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・事業実施者等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・事業実施者等 	10分の10	—	1拠点当たり 500千円(ただし、市町村負担額と同額)
(4) 地域コミュニティスタートアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が安心して元気に暮らせる地域の再生を目指し、コミュニティの活性化に取り組むための初期活動に要する以下の経費 (1) 現状把握のための調査経費 (2) 計画策定、地域運営の検討に係る経費 (3) 研修、専門家招聘に係る経費 (4) 課題解決のための試行に係る経費 (5) その他活動や地域振興の取組に必要な経費 	事業実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な地域運営組織、NPO、集落、その他住民団体等 	10分の10	—	1団体当たり 100千円

※1 広域的な運営組織が事業主体となる場合は、市町は、別表5欄の補助率と「市町が補助する額の3分の2を県が負担する方式」のいずれかを選択することができる(広域的な地域運営組織づくり支援事業に限り、準備段階の組織も同様の取扱とする)。

様式第1号（第7条、第13条関係）

年度みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業計画及び収支予算書（実績報告及び収支決算書）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地・連絡先	
代表者氏名	
組織の設立年月日	
組織としての認定状況 （広域組織の場合のみ）	
市町村担当課及び責任者 （連絡先電話）	

2 事業の実施方針（実施結果）

--

地域の課題や住民のニーズに対する対応状況等具体的に記載すること。

3 事業の概要

事業実施期間	年 月 ~ 年 月
事業実施地区	町 地区
事業概要	
事業区分	事業概要

4 事業費内訳及び算出根拠

（単位：円）

事業区分	科目	積算	事業費	財源内訳		
				県費	市町費	その他
	小計					
	小計					
合計						

規則第12条に係る変更申請の場合、変更前を（ ）で記すこと。

5 他の補助金の活用の有無 (有・無)

他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに をしてください。

「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載してください。

6 消費税の取り扱い

該当するいずれかに をしてください。

一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者

7 収支予算(収支決算)

(1) 収入の部

(単位:円)

負担区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	摘要
1 県補助金		
2 市町費		
小計		
3 その他		
合計		

事業実施主体が広域的地域運営組織の場合で控除となる収入がある場合は、具体的な内訳を摘要欄に記載すること。

(2) 支出の部

(単位:円)

科目	本年度予算額 (又は本年度精算額)	摘要
合計		

8 事業完了予定年月日(完了年月日)

9 添付書類

(1) 事業計画申請時

ア 事業計画の詳細が把握できる事業費内訳書、函面、見積書、パンフレット等

イ 事業実施主体の概要が把握できる資料(規約、構成員の所属、氏名、役割等)

ウ 広域的運営組織が事業実施主体で市町が補助事業者の場合、市町の補助金の収支に関する歳入歳出予算のうち、補助事業が把握できる部分の写し、又は今後予算案を提出する旨の確約書

エ 補助事業の内容が建築工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容のわかる資料

オ 補助対象である建物(設備、備品を含む。)に他の補助金を活用した別の設備予定がある場合はその内容がわかる資料

カ 直接補助の場合は活動市町の意見書(意見、市町の支援内容、担当者名がわかるもの。様式は問わない。)を添付すること。

(2) 事業実績報告時

ア 事業実績の詳細が把握できる事業費内訳書、函面及び写真、領収書の写し、パンフレット(計画申請時と異なる場合)等

イ 事業実施に必要な関係法令に規定する許認可がある場合は、その許可証等の写し

様

職氏名 印

年度みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付第 号の申請書(以下「申請書」という。)で申請のあったみんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金(以下「本補助金」という。)については、鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。
(担当・連絡先:)

記

1 対象事業

本補助金の対象事業の内容は、.....とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、.....とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金交付要綱(平成29年3月30日付第201600202270号鳥取県元気づくり総本部長通知。以下「要綱」という。)第6条第2項及び第8条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の(2)の交付決定額(変更された場合は、変更後の額とする。)のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

年月日

様

印

年度みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金仕入れに係る
消費税等相当額報告書

年月日付第号により交付決定の通知のあったみんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金について、みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金交付要綱第15条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 規則第18条の補助金の額の確定額(年月日付第号による額の確定通知額)
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額(3-2)
金 円

(注) 事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。